

『観光クラウドWG』 活動計画書

ソフトバンクテレコム

1. WGの概要

目標

観光立国の実現は地域経済の活性化、雇用機会の創出、国際相互理解の増進等に資するとされ、我が国の21世紀の国づくりの柱として、今後ますます取り組みを強化する政府方針となっている。この分野において、ICT技術を活用することで、中小を含む観光関連事業者が低価格で効率的に各観光サービスの提供ができる「観光クラウド」モデル作りの検討を行うこととする。

課題認識

安心安全面も含め、国内の外国人観光客向けの多言語案内が絶対的に不足しており、地方自治体や中小事業者が個別に用意するのも経済的に困難である。また、観光客誘致のための情報内容や発信経路が大きく変化して来ているため、観光コンテンツの提供環境、規格形式、権利処理の問題から、利活用の際に障壁が存在する。さらに、震災後の自粛風潮や風評被害も深刻である。

具体的検討項目

STEP1: 情報収集

- ・外国人観光客の受入環境基盤。
- ・観光コンテンツの利活用課題。
- ・これまでのICT観光政策の検証。
- ・震災後の観光状況の把握。

STEP2: 課題検討

- ①多言語コンテンツの造作とその利用に関するルール作り、普及促進。
- ②自走式ビジネスモデルの構築。
- ③回遊調査、消費分析、安心安全の観光街作り等の研究。

STEP3: 具体化

- ①標準化等の公開と普及促進。
- ②モデル地域における実証実験。
- ③関連各省への政策提言検討。
- ④地域観光の復興と振興。

導入効果（目標）

観光事業分野にICTを活用することで、外国人観光客の訪問数を増加させるとともに地域活性化につなげることを目標とする。

2. WGの詳細

関連要素技術、サービス、システム

- ・観光客誘致等のための多様な観光コンテンツを、提供者と利用者が効率的に相互に利用するための『観光クラウドの構築』。
- ・情報通信技術を活用した観光コンテンツの効率的な多言語化（言語グリッド）システム。
- ・情報通信端末を用いた多言語化された安心安全情報の提供サービス（緊急地震速報等）や高度観光統計分析技術。

グローバル化関連

訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人とすることを目標とした観光庁の訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）に資するとともに、東日本大震災後の急激な訪日外国人観光客の落ち込みを早急に回復することをオールジャパンで実現する。

実施体制、役割分担

幹事

ソフトバンク株式会社・ソフトバンクテレコム株式会社

メンバー

- ① 観光クラウド関連サービス提供企業、観光事業者、旅行代理店、交通事業者、宿泊事業者
 - ② 学術研究機関、シンクタンク
 - ③ 地域観光協会、地方自治体、地域振興NPO
- オブザーバー：総務省様、経済産業省様、国土交通省観光庁様、文部科学省様を予定

対政府要望①：予算、税制支援等

- ・観光クラウドの推進のために必要と考えられる支援等について、今後のWG活動にて検討していく予定。

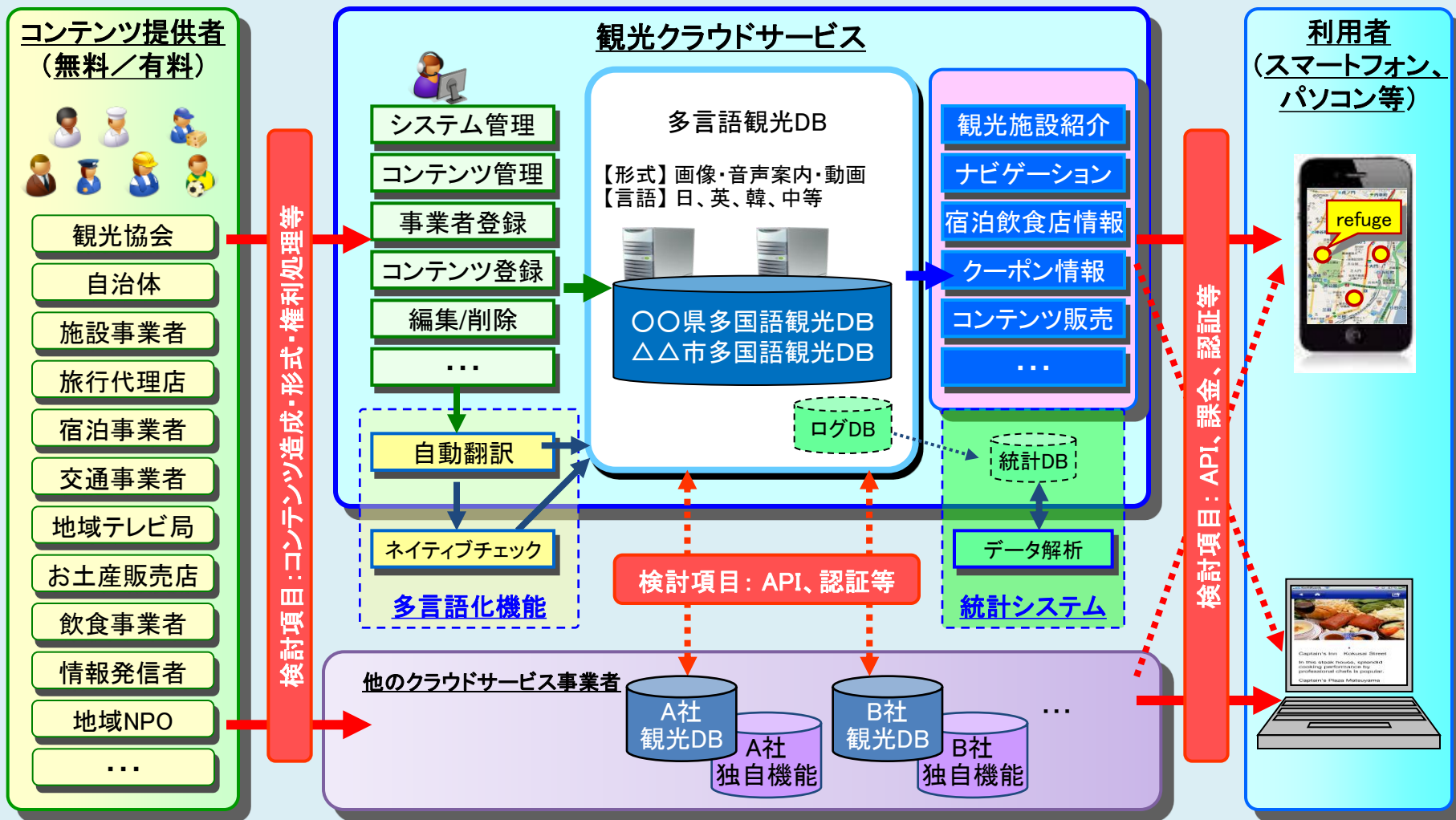
対政府対応②：制度、規制緩和等

- ・観光クラウドの推進のために必要と考えられる制度、規制緩和等について、今後のWG活動にて検討していく予定。

3. システムイメージ

観光クラウドのイメージ

- ・コンテンツ提供者は多様な観光コンテンツを一度の登録処理で、多くのプラットフォームやサービス事業者者に配信することや、利用者への販売も可能となる。
- ・ワーキンググループでは、観光コンテンツのデータ形式、解像度、メタデータ、権利処理、翻訳、インターフェース仕様（API）の標準化等を検討する。



4. スケジュール

2011年度

2011年度									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
JCCイベント		○第2回総会					○第3回総会		
観光クラウドWG イベント	○設立	○参加募集		●WG①	●WG②	●WG③			●WG④
					<--- ■ ICT観光シンポ① or 現地視察 ■ --->				
WG検討方法				●→ STEP1: 情報収集	●→ STEP2: 課題検討	●→ STEP3: 具体化 (解決策検討・提言作成)			
									●2011年度 最終報告

4. スケジュール

2012年度

2012年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
JCCイベント			○第4回総会						○第5回総会			
観光クラウドWGイベント	●WG⑤		●WG⑥		●WG⑦		●WG⑧	←-- ■ ICT観光シンポ② or 現地視察 ■ --→				
WG検討方法	2011年度STEP3: 具体化活動の継続					2012年度活動 (前年度の活動を踏まえ今後の活動計画を調整)						